

議案第 17 号

向日市国民健康保険条例の一部改正について

向日市国民健康保険条例の一部を改正する条例を制定する。

よって、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項
第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年 2 月 22 日提出

向日市長 安田 守

の納付に要する費用（ _____
_____ 府の
国民健康保険に関する特別会計において
負担する高齢者医療確保法の規定による
後期高齢者支援金等（以下「後期高齢者支
援金等」という。））、高齢者医療確保法の
規定による病床転換支援金等（以下「病床
転換支援金等」という。）及び介護保険法
（平成9年法律第123号）の規定による
納付金（以下「介護納付金」という。）の
納付に要する費用に充てる部分を除く。）
の額

ウ～オ 略

カ その他国民健康保険事業に要する費用
（国民健康保険の事務の執行に要する費
用を除く。）の額（ _____

_____ 国民健康保険
事業費納付金の納付に要する費用（府の国
民健康保険に関する特別会計において負
担する後期高齢者支援金等及び病床転換
支援金等並びに介護納付金の納付に要す
る費用に充てる部分に限る。） _____
_____ を除く。）

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 略

イ 法附則第7条の規定により読み替え
られた法第75条の規定により交付を受
ける補助金（国民健康保険事業費納付金の
納付に要する費用（府の国民健康保険に関
する特別会計において負担する後期高齢
者支援金等、病床転換支援金等及び介護納

の納付に要する費用（府が行う国民健康保
険の一般被保険者に係るもの限り、府の
国民健康保険に関する特別会計において
負担する高齢者医療確保法の規定による
後期高齢者支援金等（以下「後期高齢者支
援金等」という。））、高齢者医療確保法の
規定による病床転換支援金等（以下「病床
転換支援金等」という。）及び介護保険法
（平成9年法律第123号）の規定による
納付金（以下「介護納付金」という。）の
納付に要する費用に充てる部分を除く。）
の額

ウ～オ 略

カ その他国民健康保険事業に要する費用
（国民健康保険の事務の執行に要する費
用を除く。）の額（退職被保険者等に係る
療養の給付に要する費用の額から当該給
付に係る一部負担金に相当する額を控除
した額並びに入院時食事療養費、入院時生
活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪
問看護療養費、特別療養費、移送費、高額
療養費及び高額介護合算療養費の支給に
要する費用の額並びに府が行う国民健康
保険の一般被保険者に係る国民健康保険
事業費納付金の納付に要する費用（府の国
民健康保険に関する特別会計において負
担する後期高齢者支援金等及び病床転換
支援金等並びに介護納付金の納付に要す
る費用に充てる部分に限る。）及び退職被
保険者等に係る国民健康保険事業費納付
金の納付に要する費用の額を除く。）

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 略

イ 法附則第22条の規定により読み替え
られた法第75条の規定により交付を受
ける補助金（国民健康保険事業費納付金の
納付に要する費用（府の国民健康保険に関
する特別会計において負担する後期高齢
者支援金等、病床転換支援金等及び介護納

付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。)に係るものを除く。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)の額

ウ 法第75条の2第1項の国民健康保険
保険給付費等交付金_____

_____の額

エ その他国民健康保険事業に要する費用
(国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。)のための収入(_____法第
72条の3第1項、第72条の3の2第1
項及び第72条の3の3第1項の規定に
よる繰入金_____を
除く。)の額

(3) 略

(_____基礎賦課額)

第13条 保険料の賦課額のうち_____

_____基礎賦課額は、当該世帯に属する被保険
者_____につき算定した所得割額及び被保険者
均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につ
き算定した世帯別平等割額_____

_____の合計額とす
る。

(_____基礎賦課額の所得割額
の算定)

第14条 前条の所得割額は、被保険者_____に係
る賦課期日の属する年の前年の所得に係る地

付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。)に係るものを除く。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)の額

ウ 法第75条の2第1項の国民健康保険
保険給付費等交付金(エにおいて「国民健
康保険給付費等交付金」という。)(退
職被保険者等の療養の給付等に要する費
用(法附則第22条の規定により読み替え
られた法第70条第1項に規定する療養
の給付等に要する費用をいう。以下同じ。)
に係るものを除く。)の額

エ その他国民健康保険事業に要する費用
(国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。)のための収入(法附則第9条
第1項の規定により読み替えられた法第
72条の3第1項、第72条の3の2第1
項及び第72条の3の3第1項の規定に
よる繰入金並びに国民健康保険給付
費等交付金(退職被保険者等の療養の給付
等に要する費用に係るものに限る。))を除
く。)の額

(3) 略

(一般被保険者に係る基礎賦課額)

第13条 保険料の賦課額のうち一般被保険者

に係る基礎賦課額は、当該世帯に属する一般被
保険者につき算定した所得割額及び被保険者
均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につ
き算定した世帯別平等割額(一般被保険者と退
職被保険者等とが同一の世帯に属する場合に
は、当該世帯を一般被保険者の属する世帯とみ
なして算定した世帯別平等割額)の合計額とす
る。

(一般被保険者に係る基礎賦課額の所得割額
の算定)

第14条 前条の所得割額は、一般被保険者に係
る賦課期日の属する年の前年の所得に係る地

方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額（租税特別措置法第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第32条第1項に規定する短期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の3第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の2の6第11項又は第35条の3第13項若しくは第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第35条の4の2第7項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関

方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額（租税特別措置法第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第32条第1項に規定する短期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の3第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の2の6第11項又は第35条の3第13項若しくは第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第35条の4の2第7項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関

する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。第25条第1項第1号において同じ。）に規定する特例適用利子等の額、同法第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。同号において同じ。）に規定する特例適用配当等の額、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。第25条において「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額及び同条第12項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下この条において同じ。）の合計額から地方税法第314条の2第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に、第16条の所得割の保険料率を乗じて算定する。

2 略

（_____基礎賦課額の保険料率）

第16条 _____基礎賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

- (1) 所得割 _____基礎賦課総額の100分の50に相当する額を基礎控除後の総所得金額等（国民健康保険法施行令第29条の7第2項第4号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則（昭和33年厚生省令第53号）第32条の9に規定する方法により補正された後の金額とする。）の総額で除して得た数
- (2) 被保険者均等割 _____基礎賦課総額の100分の35に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者_____の数等を勘案して算定した数で除して得た額
- (3) 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定

する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。第25条第1項第1号において同じ。）に規定する特例適用利子等の額、同法第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。同号において同じ。）に規定する特例適用配当等の額、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。第25条において「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額及び同条第12項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下この条において同じ。）の合計額から地方税法第314条の2第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に、第16条の所得割の保険料率を乗じて算定する。

2 略

（一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率）

第16条 一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

- (1) 所得割 一般被保険者に係る基礎賦課総額の100分の50に相当する額を基礎控除後の総所得金額等（国民健康保険法施行令第29条の7第2項第4号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則（昭和33年厚生省令第53号）第32条の9に規定する方法により補正された後の金額とする。）の総額で除して得た数
- (2) 被保険者均等割 一般被保険者に係る基礎賦課総額の100分の35に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における一般被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額
- (3) 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定

めるところにより算定した額

ア イ又はウに掲げる世帯以外の世帯 _____
_____基礎賦課総額の100
分の15に相当する額を当該年度の前年
度及びその直前の2箇年度の各年度にお
ける被保険者 _____が属する世帯の数等を
勘案して算定した数から特定同一世帯所
属者（法第6条第8号に該当したことによ
り被保険者の資格を喪失した者であつて、
当該資格を喪失した日の前日以後継続し
て同一の世帯に属する者をいう。以下同
じ。）と同一の世帯に属する被保険者 _____
が属する世帯であつて同日の属する月（以
下「特定月」という。）以後5年を経過す
る月までの間にあるもの（当該世帯に他の
被保険者がいない場合に限る。以下「特定
世帯」という。）の数に2分の1を乗じて
得た数と特定同一世帯所属者と同一の世
帯に属する被保険者 _____が属する世帯で
あつて特定月以後5年を経過する月の翌
月から特定月以後8年を経過する月まで
の間にあるもの（当該世帯に他の被保険者
がいない場合に限る。以下「特定継続世帯」
という。）の数に4分の1を乗じて得た数
の合計数を控除した数で除して得た額

イ及びウ 略

2及び3 略

第17条から第20条の2まで 削除

めるところにより算定した額

ア イ又はウに掲げる世帯以外の世帯 二
一般被保険者に係る基礎賦課総額の100
分の15に相当する額を当該年度の前年
度及びその直前の2箇年度の各年度にお
ける一般被保険者が属する世帯の数等を
勘案して算定した数から特定同一世帯所
属者（法第6条第8号に該当したことによ
り被保険者の資格を喪失した者であつて、
当該資格を喪失した日の前日以後継続し
て同一の世帯に属する者をいう。以下同
じ。）と同一の世帯に属する一般被保険者
が属する世帯であつて同日の属する月（以
下「特定月」という。）以後5年を経過す
る月までの間にあるもの（当該世帯に他の
被保険者がいない場合に限る。以下「特定
世帯」という。）の数に2分の1を乗じて
得た数と特定同一世帯所属者と同一の世
帯に属する一般被保険者が属する世帯で
あつて特定月以後5年を経過する月の翌
月から特定月以後8年を経過する月まで
の間にあるもの（当該世帯に他の被保険者
がいない場合に限る。以下「特定継続世帯」
という。）の数に4分の1を乗じて得た数
の合計数を控除した数で除して得た額

イ及びウ 略

2及び3 略

（退職被保険者等に係る基礎賦課額）

第17条 保険料の賦課額のうち退職被保険者
等に係る基礎賦課額は、当該世帯に属する退職
被保険者等につき算定した所得割額及び被保
険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯
につき算定した世帯別平等割額の合計額（退職
被保険者等と一般被保険者とが同一の世帯に
属する場合には、所得割額及び被保険者均等割
額の合算額の総額）とする。

（退職被保険者等に係る基礎賦課額の所得割
額の算定）

第18条 前条の所得割額は、退職被保険者等に

係る基礎控除後の総所得金額等に、第16条の所得割の保険料率を乗じて算定する。

第19条 削除

(退職被保険者等に係る基礎賦課額の被保険者均等割額の算定)

第20条 第17条の被保険者均等割額は、第16条の規定により算定した額と同額とする。

(退職被保険者等に係る基礎賦課額の世帯別平等割額の算定)

第20条の2 第17条の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 次号又は第3号に掲げる世帯以外の世帯
第16条第1項第3号アに定めるところにより算定した額

(2) 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。) 第16条第1項第3号イに定めるところにより算定した額

(3) 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。) 第16条第1項第3号ウに定めるところにより算定した額

(基礎賦課限度額)

第21条 第13条又は第17条の基礎賦課額(一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第13条の基礎賦課額と第17条の基礎賦課額との合算額をいう。第24条及び第25条第1項において同じ。)は、650,000円を超えることができない。

(一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課総額)

第21条の2 保険料の賦課額のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額(第25

(基礎賦課限度額)

第21条 第13条_____の基礎賦課額

は、650,000円を超えることができない。

(_____後期高齢者支援金等賦課総額)

第21条の2 保険料の賦課額のうち_____後期高齢者支援金等賦課額(第25

条、第25条の3及び第25条の4の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第30条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(府の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の納付に要する費用に係る部分

_____に
限る。次号において同じ。)の額

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額
ア 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(_____

_____法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(3) 略

(_____後期高齢者支援金等賦課額)

第21条の3 保険料の賦課額のうち後期高齢

条、第25条の3及び第25条の4の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第30条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(府の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の納付に要する費用に係る部分であつて、府が行う

国民健康保険の一般被保険者に係るものに限る。次号において同じ。) _____

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額
ア 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法附則

第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(3) 略

(一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額)

第21条の3 保険料の賦課額のうち後期高齢

当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者が属する世帯の数等を勘案して算定した数から特定世帯の数に2分の1を乗じて得た数と特定継続世帯の数に4分の1を乗じて得た数の合計数を控除した数で除して得た額

イ及びウ 略

2及び3 略

第21条の6から第21条の9まで 削除

当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における一般被保険者が属する世帯の数等を勘案して算定した数から特定世帯の数に2分の1を乗じて得た数と特定継続世帯の数に4分の1を乗じて得た数の合計数を控除した数で除して得た額

イ及びウ 略

2及び3 略

(退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額)

第21条の6 保険料の賦課額のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額は、当該世帯に属する退職被保険者等につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額の合計額（退職被保険者等と一般被保険者とが同一の世帯に属する場合には、所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額）とする。

(退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額の所得割額の算定)

第21条の7 前条の所得割額は、退職被保険者等に係る基礎控除後の総所得金額等に、第21条の5の所得割の保険料率を乗じて算定する。

(退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額の被保険者均等割額の算定)

第21条の8 第21条の6の被保険者均等割額は、第21条の5の規定により算定した額と同額とする。

(退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額の世帯別平等割額の算定)

第21条の9 第21条の6の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 次号又は第3号に掲げる世帯以外の世帯
第21条の5第1項第3号アに定めるところにより算定した額

(2) 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属す

(後期高齢者支援金等賦課限度額)

第21条の10 第21条の3 _____
_の後期高齢者支援金等賦課額_____

_____は、240,000円を
超えることができない。

(介護納付金賦課総額)

第21条の11 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額(第25条及び第25条の4の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第30条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) 略

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額
ア 法附則第7条_の規定により読み替え
られた法第75条の規定により交付を受

る退職被保険者の属する世帯であつて特定
月以後5年を経過する月までの間にあるも
の(当該世帯に他の被保険者がいない場合に
限る。) 第21条の5第1項第3号イに定
めるところにより算定した額

(3) 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属す
る退職被保険者の属する世帯であつて特定
月以後5年を経過する月の翌月から特定月
以後8年を経過する月までの間にあるもの
(当該世帯に他の被保険者がいない場合に
限る。) 第21条の5第1項第3号ウに定
めるところにより算定した額

(後期高齢者支援金等賦課限度額)

第21条の10 第21条の3 又は第21条の
6の後期高齢者支援金等賦課額(一般被保険者
と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合
には、第21条の3の後期高齢者支援金等賦課
額と第21条の6の後期高齢者支援金等賦課
額との合算額をいう。第24条及び第25条第
1項において同じ。)は、220,000円を
超えることができない。

(介護納付金賦課総額)

第21条の11 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額(第25条及び第25条の4の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第30条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) 略

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額
ア 法附則第22条の規定により読み替え
られた法第75条の規定により交付を受

ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。）のための収入（_____

_____法第72条の3第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。）の額

(3) 略

（賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があつた場合）

第24条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等（以下「特例対象被保険者等」という。）となつた_____場合

における当該納付義務者に係る第13条、_____第21条の3_____の額

（被保険者数が増加若しくは減少した場合（特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。）又は特例対象被保険者等となつた場合における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。）若しくは第21条の12の額又は第25条第1項各号（同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、第25条の3第1項（同条第3項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める第16条_____

_____の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た

ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。）のための収入（法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。）の額

_____法第72条の3第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。）の額

(3) 略

（賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があつた場合）

第24条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等（以下「特例対象被保険者等」という。）となつた若しくは特例対象被保険者等でなくなつた場合

における当該納付義務者に係る第13条、第17条、第21条の3若しくは第21条の6の額

（被保険者数が増加又は_____減少した場合（特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。）_____

_____における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。）若しくは第21条の12の額又は第25条第1項各号（同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、第25条の3第1項（同条第3項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める第16条若しくは

第20条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た

して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条 の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が650,000円を超える場合は、650,000円）とする。

(1) 略

(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に295,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者

アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア及びイ 略

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に545,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在に

して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条又は第17条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が650,000円を超える場合は、650,000円）とする。

(1) 略

(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に290,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者

アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア及びイ 略

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に535,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在に

において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者

アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア及びイ 略

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条_____」とあるのは「第21条の3_____」と、「650,000円」とあるのは「240,000円」と、前項中「第16条」とあるのは「第21条の5」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条_____」とあるのは「第21条の12」と、「650,000円」とあるのは「170,000円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第21条の14」と読み替えるものとする。

(未就学児の被保険者均等割額の減額)

第25条の3 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該被保険者に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第16条_____の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額（第16条第2項の規定により端数の切り上げを行つた後の

において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者

アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア及びイ 略

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条又は第17条_____」とあるのは「第21条の3又は第21条の6」と、「650,000円」とあるのは「220,000円」と、前項中「第16条」とあるのは「第21条の5」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条又は第17条_____」とあるのは「第21条の12」と、「650,000円」とあるのは「170,000円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第21条の14」と読み替えるものとする。

(未就学児の被保険者均等割額の減額)

第25条の3 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該被保険者に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第16条又は第20条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額（第16条第2項の規定により端数の切り上げを行つた後の

額とする。)を控除して得た額とする(第4項に掲げる場合を除く)。

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条_____」とあるのは「第21条の5_____」と_____、前項中「第16条第3項」とあるのは「第21条の5第3項」と読み替えるものとする。

4 当該年度において、第25条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に未就学児がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額とする。

(1) 第16条_____の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に第25条第1項各号に規定する場合に応じてそれぞれ同項各号アに掲げる割合を乗じて得た額(第16条第2項の規定により端数の切り上げを行つた後の額とする。)を控除して得た額

(2) 略

5 略

6 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第4項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条_____」とあるのは「第21条の5_____」と_____、第5項中「第16条第3項」とあるのは「第21条の5第3項」と読み替えるものとする。

(出産被保険者の保険料の減額)

第25条の4 当該年度において、世帯に出産被

額とする。)を控除して得た額とする(第4項に掲げる場合を除く)。

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条又は第20条_____」とあるのは「第21条の5又は第21条の8」と、「第16条第2項」とあるのは「第21条の5第2項」と、第2項中「第16条第3項」とあるのは「第21条の5第3項」と読み替えるものとする。

4 当該年度において、第25条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に未就学児がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額とする。

(1) 第16条又は第20条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に第25条第1項各号に規定する場合に応じてそれぞれ同項各号アに掲げる割合を乗じて得た額(第16条第2項の規定により端数の切り上げを行つた後の額とする。)を控除して得た額

(2) 略

5 略

6 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第4項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条又は第20条_____」とあるのは「第21条の5又は第21条の8」と、「第16条第2項」とあるのは「第21条の5第2項」と、第5項中「第16条第3項」とあるのは「第21条の5第3項」と読み替えるものとする。

(出産被保険者の保険料の減額)

第25条の4 当該年度において、世帯に出産被

保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条_____の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が650,000円を超える場合には、650,000円）とする（第5項に掲げる場合を除く）。

(1)及び(2) 略

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条_____」とあるのは「第21条の3_____」と、「650,000円」とあるのは「240,000円」と、前項中「第16条」とあるのは「第21条の5」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条_____」とあるのは「第21条の12」と、「650,000円」とあるのは「170,000円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第21条の14」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第25条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がいる場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第13条_____の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得

保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条又は第17条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が650,000円を超える場合には、650,000円）とする（第5項に掲げる場合を除く）。

(1)及び(2) 略

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条又は第17条_____」とあるのは「第21条の3又は第21条の6」と、「650,000円」とあるのは「220,000円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第21条の5」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条又は第17条_____」とあるのは「第21条の12」と、「650,000円」とあるのは「170,000円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第21条の14」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第25条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がいる場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第13条又は第17条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得

た額が650,000円を超える場合には、650,000円)とする。

(1)及び(2) 略

6 略

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条_____」とあるのは「第21条の3_____」と、「650,000円」とあるのは「240,000円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第21条の5」と読み替えるものとする。

8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条_____」とあるのは「第21条の12」と、「650,000円」とあるのは「170,000円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第21条の14」と読み替えるものとする。

た額が650,000円を超える場合には、650,000円)とする。

(1)及び(2) 略

6 略

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条又は第17条_____」とあるのは「第21条の3又は第21条の6」と、「650,000円」とあるのは「220,000円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第21条の5」と読み替えるものとする。

8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条又は第17条_____」とあるのは「第21条の12」と、「650,000円」とあるのは「170,000円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第21条の14」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の向日市国民健康保険条例第6章の規定は、令和6年度以後の年度分の保険料について適用し、令和5年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。